

第 1 0 期 報 告 書

2014年4月 1日から
2015年3月31日まで

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

新日鉄住金エンジニアリング株式会社

貸借対照表

2015年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	157,662	流動負債	107,764
現金及び預金	11,705	工事未払金	55,484
預け金	11,430	未払金	5,239
受取手形	163	短期借入金	7,299
完成工事未収入金	102,490	リース債務	90
未収金	6,372	未払法人税等	2,925
未成工事支出金	8,387	未成工事受入金	5,858
原材料貯蔵品	1,331	預り金	25,577
繰延税金資産	7,738	未払費用	2,996
その他	8,249	工事損失引当金	774
貸倒引当金	△209	完成工事補償引当金	13
固定資産	66,694	その他	1,505
有形固定資産	11,940	固定負債	17,106
建物	4,694	退職給付引当金	14,118
構築物	223	役員退職慰労引当金	427
機械及び装置	757	関係会社整理損失引当金	2,151
船舶	4,253	その他	408
車両及び運搬具	1		
工具器具及び備品	569	負債合計	124,871
土地	1,142		
リース資産	145	(純資産の部)	
建設仮勘定	153	株主資本	98,039
無形固定資産	590	資本金	15,000
特許権及び利用権	160	資本剰余金	34,034
ソフトウェア	429	資本準備金	25,000
投資その他の資産	54,163	その他資本剰余金	9,034
投資有価証券	5,741	利益剰余金	49,004
関係会社株式	17,055	その他利益剰余金	49,004
出資金	175	繰越利益剰余金	49,004
関係会社出資金	20,730	評価・換算差額等	1,446
関係会社長期貸付金	3,457	その他有価証券評価差額金	1,905
前払年金費用	1,963	繰延ヘッジ損益	△458
繰延税金資産	6,172		
その他	2,852	純資産合計	99,486
貸倒引当金	△3,984		
資産合計	224,357	負債及び純資産合計	224,357

損益計算書

(2014年4月1日から2015年3月31日まで)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
完成工事高		242,533
完成工事原価		210,072
完成工事総利益		32,460
販売費及び一般管理費		26,921
営業利益		5,539
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,110	
為替差益	5,407	
雑収益	1,486	8,004
営業外費用		
支払利息	56	
雑損失	1,053	1,109
経常利益		12,434
税引前当期純利益		12,434
法人税、住民税及び事業税	7,136	
法人税等調整額	△1,586	5,550
当期純利益		6,883

株主資本等変動計算書

(2014年4月1日から2015年3月31日まで)

(単位 百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計	
					繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,000	25,000	9,034	34,034	44,947	44,947	93,981
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	-	△316	△316	△316
会計方針の変更を反映した 当期首残高	15,000	25,000	9,034	34,034	44,631	44,631	93,665
当期変動額	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	△2,509	△2,509	△2,509
当期純利益	-	-	-	-	6,883	6,883	6,883
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	4,373	4,373	4,373
当期末残高	15,000	25,000	9,034	34,034	49,004	49,004	98,039

(単位 百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,751	44	1,796	95,778
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	△316
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,751	44	1,796	95,462
当期変動額	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△2,509
当期純利益	-	-	-	6,883
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	153	△502	△349	△349
当期変動額合計	153	△502	△349	4,023
当期末残高	1,905	△458	1,446	99,486

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

ア. 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法

イ. その他有価証券

(ア) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(イ) 時価のないもの 移動平均法の原価法

② たな卸資産の評価基準および評価方法

ア. 未成工事支出金 個別法による原価法

イ. 原材料 個別法による原価法

ウ. 貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）
については、定額法を採用している。

また、船舶については、定額法を採用している。

② 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、購入した市販完成品ソフトウェアおよび外部に賃借することに
よりその使用料等を徴収する契約が締結されているソフトウェアについ
ては、社内利用期間（5年）に基づく定額法を採用している。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用してい
る。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率によ
り、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回
収不能見込額を計上している。

② 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、期末における未引渡工事の損
失見込額を計上している。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務お
よび年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認
められる額を計上している。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内
の一定の年数（10年）により定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平
均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で、それぞれ発生時の翌事業年
度から定額法により費用処理している。

- ④ 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- ⑤ 完成工事補償引当金 完成工事高に係る将来の瑕疵担保費用の支払に備え、過去の実績等に基づく発生見込額を計上している。
- ⑥ 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理により将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。

(4) ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たしている外貨建取引および外貨建金銭債権債務に係る為替予約については振当処理を採用している。
- ② ヘッジ方針 当社の社内規定である「デリバティブ取引管理規定」に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。なお、当該規定は実需を伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としている。
- ③ ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約 … 外貨建取引、外貨建金銭債権債務及び予定取引
- ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略している。

(5) 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している

(6) 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。この結果、当事業年度期首の退職給付引当金が 245 百万円増加し、前払年金費用が 244 百万円減少し、利益剰余金が 316 百万円減少している。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 55 百万円増加している。

(7) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項の注記

- ① 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。
- ② 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

当社が出資しているPFI等の特別目的会社の借入金等の担保として、以下の当該会社株式等の資産を供している。

投資有価証券	13 百万円
関係会社株式	1,319 百万円
関係会社長期貸付金	276 百万円
計	1,609 百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

17,354 百万円

(3) 保証債務等

下記の会社等の借入債務に対し保証及び保証予約を行っている。

(株)エフティーシー大分	313 百万円
(株)フロンティアエネルギー新潟	634 百万円
計	948 百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

金銭債権	31,145 百万円
金銭債務	27,963 百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 営業取引

売上高	33,169 百万円
仕入高	44,836 百万円

② 営業取引以外の取引高	1,432 百万円
--------------	-----------

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	300,000 株
------	-----------

(2) 剰余金の配当に関する事項

平成26年6月26日開催の第9期定時株主総会決議による配当に関する事項

① 剰余金の配当に関する事項

・ 配当金の総額	2,509 百万円
・ 1株あたり配当額	8,366 円
・ 基準日	平成26年3月31日
・ 効力発生日	平成26年6月26日

- ② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの
平成27年6月25日開催予定の第10期定時株主総会において次のとおり付議する。

・ 配当金の総額	2,309 百万円
・ 1株あたり配当額	7,699 円
・ 基準日	平成27年3月31日
・ 効力発生日	平成27年6月25日

5. 税効果に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払賞与及び退職給付引当金の損金不算入額等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金である

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金等に限定している。

受取手形および完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは与信管理規定に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

なお、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしている。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位 百万円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
①現金及び預金	11,705	11,705	—
②預け金	11,430	11,430	—
③受取手形	163	163	—
④完成工事未収入金	102,490	102,490	—
⑤未収金	6,817	6,817	—
⑥投資有価証券	4,974	4,974	—
⑦工事未払金	(55,929)	(55,929)	—
⑧未払金	(5,239)	(5,239)	—
⑨短期借入金	(7,299)	(7,299)	—
⑩預り金	(25,577)	(25,577)	—
⑪デリバティブ取引	(681)	(681)	—

(*)負債に計上されているものについては、()で表示している。

また、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

(注1)金融商品の時価の算定方法、並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金、②預け金、③受取手形、④完成工事未収入金、及び⑤未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑥投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

なお、非上場株式(貸借対照表計上額 767 百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、⑥投資有価証券に含めていない。

⑦工事未払金、⑧未払金、⑨短期借入金及び⑩預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑪デリバティブ取引

為替予約の時価算定は、先物為替相場によっている。なお、振当処理によるものは、④完成工事未収入金、及び⑦工事未払金と一体として処理されているため、その時価は、当該④完成工事未収入金、及び⑦工事未払金の時価に含めて記載している。

7. 関連当事者に関する注記

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合(被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	新日鐵住金(株)	(被所有) 直接 100%	役員受入 2名	設備納入	完成工事高 資金預入 (注1)	25,062 8,708	完成工事未 収入金 預け金	7,072 11,430
子会社	日鉄住金環境プラント ソリューションズ(株)	直接 100%	役員派遣 4名	—	資金の預り (注2)	8,103	預り金	6,932
子会社	Steinmüller Babcock Environment GmbH	直接 100%	役員派遣 1名	—	資金借入 資金返済 (注3)	10,762 2,742	短期借入金	7,299
子会社	THAI NIPPONSTEEL&SUMIKIN ENGINEERING&CONSTRUCTION CORP. LTD	直接 47%	役員派遣 5名	鋼構物の 設計・調 達・加工	委託加工等 (注4)	24,527	未収金 工事未払金	1,891 1,866
子会社	日鉄トピーブリッジ(株)	直接 65%	役員派遣 5名	製作物 購入	資金貸付 (注5)	2,110	短期貸付金	1,869
親会社の 子会社	日鉄住金ファイナンス (株)	—	—	手形売却	手形売却	5,012	未収金	1,706
関連会社	北九州エコエナジー(株)	直接 40%	役員派遣 2名	—	資金貸付 (注6)	—	長期貸付金 (注3)	3,180

1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めない。期末残高には消費税等を含める。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 新日鐵住金(株)については、設備の納入を行っており、一般取引と同様に個別案件ごとに当社見積を提示し、決定している。また、資金預入については、平均残高を取引金額として記載している。なお、利率については、市場金利を勘案して合理的に決定している。

(注2) 日鉄住金環境プラントソリューションズ(株)については、資金の預りを行っており、平均残高を取引金額として記載している。なお、利率については、市場金利を勘案して合理的に決定している。

(注3) Steinmüller Babcock Environment GmbH については、資金借入を行っており、利率については、

市場金利を勘案して合理的に決定している。

(注4) THAI NIPPONSTEEL&SUMIKIN ENGINEERING&CONSTRUCTION CORP.LTD については、鋼構物の設計・調達・加工を委託しており、価格などについては、個別案件ごとに価格交渉の結果、決定している。

(注5) 日鉄トピーブリッジ㈱へ資金貸付を行っており、平均残高を取引金額として記載している。なお、利率については、市場金利を勘案して合理的に決定している。

(注6) 北九州エコエナジー㈱へ長期貸付を行っており、資金の貸付については、無利息としている。なお、長期貸付の全額について、貸倒引当金を計上している。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	331,620円25銭
(2) 1株当たりの当期純利益	22,945円28銭

9. 追加情報

平成26年3月30日、沖ノ鳥島港湾係留施設築造他工事の建設現場で栈橋の転覆事故が発生した。現在、事故原因の究明が行われているが、この事故による業績に与える影響については、現時点では合理的に見積もることは困難である。